

茨木市国土強靱化地域計画「重点的に実施する具体的な取組」
— 令和４年度 進捗状況 —

個別施策分野

(1) 行政・消防機能・防災教育等

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和４年度の取組内容	進捗状況
1	公共施設等の減災対策の推進	市役所の災害時の業務継続性確保のため、給油配管を新設した。対策が必要な特定天井を有する市有建築物の改修に係る設計及び工事を実施した。経年劣化や耐用年数を超過した市立小中学校等の公共施設における設備等の改修に取り組んだ。	↗
2	業務継続体制の強化	職員防災訓練にて茨木市災害対策本部対策部別活動マニュアル等の有用性を検証した。また、無線機、高機能消防総合情報システム、衛星電話の定期メンテナンス及び通話確認を継続するなど、既存の体制の維持管理に務めた。	→
3	災害発生時の配備体制	避難誘導訓練や屋内消火栓の取り出し訓練のほか、全国瞬時警報システムを用いた情報伝達訓練を実施した。また、消防支援情報システムの点検や、市職員を対象とした防災訓練により体制の強化を図った。	↗
4	財務処理体制の確保	財政調整基金について、コロナ対策に一定額を活用しつつ、災害等の緊急時に備え、引き続き充実を図った。	→
5	安全な避難体制及び避難所生活環境の確保	6団体の地域版避難所運営マニュアルの作成支援を実施するとともに、市ホームページにおいてペットの災害の備えについて周知を継続している。避難所開設時に専門職等による避難者の健康管理の助言を行うなど、感染症を想定した避難所支援を実施した。	→
6	消防・救急体制の充実	消防署団合同訓練を実施したほか、車両等の計画的な更新を実施した。地域の防災訓練で消防団による放水訓練の実施のほか、参加者によるバケツリレーを実施した。また、消防用水利（消火栓）の新規設置を進めるなど体制の充実を図った。	↗
7	広域的な応援・受援体制の充実	地域防災計画及び受援計画等に基づき受援体制の維持に努めるとともに、緊急消防援助隊、大阪府下広域消防相互応援協定等における見直し箇所を確認した。また、民間企業13社と災害時応援協定の締結・更新を行った。	→
8	市民会館跡地エリアの防災機能充実	市民会館跡地エリア内における、文化子育て複合施設おにクル及び周辺広場の整備を進めた。また、地域防災計画上で、文化・子育て複合施設おにクルを物資搬送拠点や災害対策本部設置場所の代替場所として位置づけた。	→
9	防災教育等の推進	すべての市立小中学校、こども園・幼稚園において、防災訓練及び防災教育を実施した。また、１小学校の４年生を対象として水害・土砂災害ハザードマップを活用した防災教育を試行した。	↗

◆ 重要業績指標（KPI）

参考指標		計画策定時		目標		令和４年度
		数値等	年度	数値等	年度	数値等
①	市有建築物における安全対策が未完了の特定天井	8 か所	R2	0 か所	R11	7 か所
②	消防団員数	507 人	R1	550 人	R2	489人

(2) 住宅・都市

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和４年度取組内容	進捗状況
1	都市の不燃化の促進	彩都東部地区、南目垣・東野々宮地区では、土地区画整理事業による市街地整備を実施した。駅前三丁目若草線等の歩道改良事業を推進し、まちづくりと地域の安全・安心を支えるまちづくりを行った。JR茨木駅及び阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業では、再整備に向けた検討を行った。	↗
2	住宅・建築物の耐震化	民間住宅の耐震診断56件、耐震改修26件、除却28件、茨木市耐震診断義務化対象路線沿道ブロック塀等の耐震診断2件、除却1件について、補助金を交付することで、民間住宅及び建築物の耐震化を促進した。通報等があった管理不全空家の所有者に対し、文書や直接訪問により適正管理の働きかけを行い、災害発生防止を図った。	↗
3	上下水道の供給・機能確保の推進	上水道管（延長約10.8km）の耐震化整備を実施した。また、重要給水施設への管路の耐震化を5箇所完了した。下水道施設においては、重要な幹線等に位置づけた管渠の耐震化工事を約0.5km完了した。	↗
4	文化財施設等の保護	文化財防火デーに合わせて、消防訓練を実施し、防災意識を啓発した。	→
5	仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の早期確保	奈良町A、B、C地区の地籍調査を実施するとともに、奈良町A地区ではさらに大阪府へ認証請求を行い、被災後に早期復興するための環境整備を行った。	↗
6	都市公園施設の長寿命化	郡区画整理1号公園、道祖本2号公園、さわらぎ2号公園、山手台東公園の4公園で再整備工事を実施し、都市公園の長寿命化を図った。	→

◆ 重要業績指標（KPI）

参考指標		計画策定時		目標		令和４年度
		数値等	年度	数値等	年度	数値等
①	民間住宅の耐震化率	81.7%	H26	95%	R7	92.7% （令和２年度）
②	民間建築物の耐震化率	80.8%	H26	95%	R7	84.0% （令和２年度）
③	耐震化済み重要給水施設数	1 か所	H30	27 か所	R11	20か所
④	基幹管路の耐震管率	42.7%	H30	46.9%	R11	53.6%
⑤	下水道施設における重要な管渠の耐震化率	95%	H30	100%	R7	99.4%

(3) 保健医療・福祉

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和４年度の実施内容	進捗状況
1	医療・福祉関係施設における災害対応体制の強化	市災害医療センターの役割を担う済生会茨木病院に対し、災害用設備整備補助金を交付し、停電時に72時間以上の電源供給が行えるよう自家発電設備改修をした。また、井水処理設備の耐震化により震度7以上に耐える給水設備が整備され、災害時医療体制の確保に寄与した。対象となる全ての施設において、水防法等に基づく避難確保計画が作成された。	↗
2	医療関係団体との連携による医療物資等備蓄の促進	医薬品及び医療用資機材について、指定医療救護所11か所での備蓄を維持した。	→
3	避難行動要支援者支援の充実	避難行動要支援者名簿を更新し、民生委員・児童委員等に提供した。	→
4	DMA Tや他自治体からの受援体制	地域防災計画や受援計画等に基づき、受援体制を維持している。	→
5	被災者のこころの健康支援の充実	市内全小中学校にスクールカウンセラーを配置し、必要に応じ、学校からの要請を受け、緊急支援を実施した。こころの健康相談に関連するパンフレット「こころiNFORMATION」を更新した。	↗
6	感染予防・衛生環境の維持	市ホームページにおいて災害と感染症についてのページを公開し、市民への周知を継続した。	→
7	避難者の健康管理	地域防災計画及び対策部別活動マニュアル等に基づき、従来通りの避難者支援体制を維持した。	→

(4) 環境・エネルギー

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和４年度の実施内容	進捗状況
1	エネルギー供給の確保	個人住宅への太陽光パネルや燃料電池・蓄電池等の設置費用を補助した。中小企業の新エネルギー設備導入に対して、設置費用を補助した。市役所業務継続性確保のため、給油配管を新設した。	↗
2	災害廃棄物の処理体制の確保	ごみ処理施設の基幹的設備改良工事を継続して行うとともに、計量棟と大屋根を増築した。また、大規模災害等の発生時における茨木市一般廃棄物処理業務継続計画を策定するとともに、仮置場等の現状調査（41件）を行った。	↗
3	有害物質の拡散防止	化学物質を取り扱う事業所に立ち入りを行い、有害物質の適正管理の指導を行うとともに事業所より提出された化学物質管理目標に基づき、有害物質の削減進捗状況の確認を行った。また、火薬類、高圧ガス製造事業者にも立入検査を行い、適正な維持管理、法令遵守及び保安対策等について指導を行った。	→

◆ 重要業績指標（KPI）

参考指標		計画策定時		目標		令和４年度
		数値等	年度	数値等	年度	数値等
①	再生可能エネルギー導入件数（年間）	289 件	H30	300 件	R11	400件

(5) 情報通信

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和４年度の実施内容	進捗状況
1	市民への情報伝達手段の多様化	J-ALERT、屋外スピーカー、市公式SNS等の情報発信手段の多様化に取り組んだ。また、災害情報自動配信サービスの対象者を拡充し、情報伝達の充実化を図った。	↗
2	防災行政無線等の適正管理	防災行政無線について、平時の維持管理に加え、情報収集訓練を実施した。また、医療機関等とのMCA無線を使用した通行訓練に参加した。	↗

(6) 産業・農業

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和４年度の取組内容	進捗状況
1	企業等における事業継続体制の確立に向けた支援	市ホームページにおいて、事業者に対して災害リスクや事前対策の必要性等を発信し、事業継続計画の普及啓発や取組意欲の喚起を行った。また、事業継続計画の作成シート雛形を掲載し、作成支援を行った。	→
2	帰宅困難者対策の充実	災害時の出勤・帰宅体制についての項目を事業継続計画の作成シート雛形に掲載し、事業継続計画を策定し対策を講じるよう啓発を行った。	→
3	中小企業者・農林業者への復興支援の充実	大阪北部地震及び平成30年台風21号に起因した融資を利用した事業者を対象に、支払い済み利子に対して３年間の補助を行った。	→
4	農地・森林等の復旧対策、ため池の防災対策	災害に備え、森林整備ボランティアやため池管理者との連携・協力体制の構築を継続した。	→
5	農地・森林等の保全	災害に備え、森林整備ボランティアとの連携・協力体制の構築を継続するとともに、農地等の荒廃防止に備えて、鳥獣被害防止関連団体との連携・協力体制を継続した。また、森林整備ボランティア団体（4団体）による間伐等の整備のほか、森林整備ボランティアを育成する森林サポーター養成講座を開講した結果、受講生の多くがボランティア団体に加入された。	→

(7) 交通・物流

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和４年度の取組内容	進捗状況
1	幹線道路網等の整備及び維持管理	「道路の整備に関するプログラム」に掲載している松下町西穂積線の歩道改良を推進した。	↗
2	交通インフラの防災対策	「道路の整備に関するプログラム」に掲載している田中町西河原線等の歩道改良事業を推進することで、通学路等の生活空間における安全・安心を確保した。	↗
3	帰宅困難者対策	帰宅困難者の一時滞在施設の確保に向けて、施設管理者と協議を実施するとともに、帰宅困難者対策用の備蓄物資を更新した。また、JR茨木駅及び阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業では、再整備に向けた検討を行った。	↗

(8) 国土保全

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和４年度の取組内容	進捗状況
1	都市型水害対策	雨水管整備を実施するとともに、老朽化した水路の改修や補修を行い、機能向上・長寿命化の促進を図った。	↗
2	河川等・水路の管理体制	雨量・水位テレメータの保守点検を実施し、機能維持を図った。	→
3	土砂災害対策の強化	普通河川及び水路の浚渫・草刈等を実施し、流下能力の確保を図った。地域住民参加型によるワークショップを経て、14地区の地域版土砂災害ハザードマップの作成・更新を行った。	↗
4	防災行動の普及啓発	住民参加型のワークショップを経て、１地区において風水害を想定したコミュニティタイムラインを作成した。	↗

(1) リスクコミュニケーション

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和４年度の取組内容	進捗状況
1	避難行動の周知啓発	地域版土砂災害ハザードマップの作成、更新を行った。また、令和３年度に改訂した水害・土砂災害ハザードマップを使用した説明会や出前講座を実施した。	↗
2	防災訓練の充実	各小学校区自主防災会を対象とした避難所開設運営訓練を実施するとともに、地域主催の防災訓練では避難情報の収集方法を記載した啓発チラシを配布する等啓発活動を行った。	↗
3	住宅における防災意識の普及啓発	広報誌にて、各家庭で飲料水を備蓄するよう啓発する記事を掲載した。また出前講座や地域主催の防災訓練にて家具固定に関するチラシを配布する等啓発活動を行った。	→
4	地域における防災意識の普及啓発	防災士を対象に一時避難地の防災設備の説明会を実施し、防災知識の普及を図った。	→

(2) 人材育成

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和４年度の取組内容	進捗状況
1	被災者支援対応人材の育成	住家被害認定調査等研修会への参加や、職員防災訓練で罹災証明書交付までの一連の流れを実施したことにより、ノウハウの定着・共有を進めることができた。市の新規採用職員向けに災害対応に関する研修を実施し、災害時の迅速な行動を意識付けた。	↗
2	災害ボランティアの充実	災害に備え、引き続き、社会福祉協議会との連携・協力体制を継続するとともに、防災会議委員に任命した。	→
3	地域の研修の開催	各小学校区自主防災会を対象に、防災士資格取得にかかる費用を補助した。また、地域防災リーダー育成研修会や避難所開設運営訓練を通じて、地域防災力の向上を図った。	↗

◆ 重要業績指標（KPI）

参考指標		計画策定時		目標		令和４年度
		数値等	年度	数値等	年度	数値等
①	自主防災組織結成率	93.75%	R1	100%	R11	93.75%